

# 平成20年6月中間期 会社説明資料

平成20年8月



(JASDAQ 7425)

平成20年6月現在

商号 初穂商事株式会社

---

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

---

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

---

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

---

資本金 885百万円

---

売上高 17,464百万円（平成19年12月期）

---

従業員 194人

---

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は軽量鋼製下地材、石膏ボード、建築金物等の鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

# 平成20年6月中間期 決算概要



当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な信用不安に加え、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、急激な円高などにより企業収益が押し下げられ、個人消費の停滞感が強まるなど、これまで堅調であった景気も一転して、企業部門、家計部門とも先行きに不透明感が強まってまいりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響に加え、建材価格高騰や景気の先行き不安などにより、建材需要は冷え込み厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社はこれらの経営環境に対処するため、お客様の満足を第一に、より一層のサービス向上に努めるとともに、顧客の皆様には厳しい環境変化と自助努力についてご理解をいただき、価格の見直しを行ってまいりました。

しかしながら、建材需要が低迷するなか、販売価格への転嫁の遅れが収益面での圧迫要因となりました。

## <トピックス>

### 自己株式の取得

平成20年2月29日開催の取締役会の決議による自己株式の取得を下記の通り行っております。

#### 1.取得理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

#### 2.取得内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	221,000株
(3) 取得価格	206円
(4) 取得総額	45,526千円
(5) 取得日	平成20年3月3日
(6) 取得方法	ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け

(単位：百万円)	20年6月期	19年6月期	前期比	備考
売上高	8,053	8,668	92.9%	
売上原価	6,817	7,242	94.1%	
販売費及び一般管理費	1,222	1,278	95.6%	
営業利益	13	147	9.2%	
営業外収益	40	41	97.9%	
営業外費用	5	4	109.4%	
経常利益	48	183	26.4%	
特別利益	5	0	—	
特別損失	2	4	63.6%	
税引前中間純利益	51	179	28.8%	
中間純利益	22	77	28.8%	

(単位：百万円)	20年6月期	19年6月期	比較増減	備考
流動資産	7,844	8,761	△ 917	現金及び預金688百万円、売上債権725百万円が減少、たな卸資産467百万円が増加。なお、上記減少額の主な要因は、前中間期末日が金融機関の休日によるものです。
固定資産	3,290	3,434	△ 144	投資有価証券の減少81百万円、減価償却による減少41百万円。
資産合計	11,134	12,196	△ 1,062	
流動負債	5,827	6,949	△ 1,122	仕入債務821百万円、一年内返済予定長期借入金194百万円、未払法人税等66百万円が減少。
固定負債	477	374	102	長期借入金115百万円が増加。
負債合計	6,304	7,324	△ 1,019	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,673	2,618	55	
純資産合計	4,829	4,871	△ 42	中間純利益54百万円が減少。



(単位：百万円)	20年6月期	19年6月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 664	459	△ 1,123	税引前中間純利益 51百万円 売上債権の減少 704百万円 仕入債務の減少 888百万円 たな卸資産の増加 440百万円 法人税等の支払 134百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7	△ 137	129	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 211	△ 35	△ 175	長期借入金の借入 100百万円 長期借入金の返済 205百万円 自己株式の取得 46百万円 配当金の支払額 59百万円
現金及び現金同等物の増加額 (△減少)	△ 883	286	△ 1,169	
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,548	481	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,146	1,834	△ 688	

(単位：百万円)

セグメント	20年6月期		19年6月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	4,948	61.5%	5,631	65.0%	△ 682	△ 12.1%
建築金物・エクステリア	1,381	17.1%	1,154	13.3%	226	19.7%
鉄線・溶接金物	796	9.9%	671	7.7%	125	18.7%
A L C 金具副資材	422	5.2%	506	5.8%	△ 84	△ 16.6%
その他	505	6.3%	705	8.2%	△ 200	△ 28.4%
合計	8,053	100.0%	8,668	100.0%	△ 614	△ 7.1%

軽量鋼製下地材・不燃材

昨年6月に施行された改正建築基準法や景気先行き不安の影響などにより、建設需要が低迷したため減少しました。

建築金物・エクステリア

価格の上昇や先高感を見込んだ仮需が発生したため、増加しました。

鉄線・溶接金物

自動車向け需要の好調や価格が高騰したことなどにより増加しました。

A L C 金具副資材

昨年6月に施行された改正建築基準法の影響や景気の先行き不安などにより、建設関連需要が低迷したことにより減少しました。

# 平成20年12月期 業績予想



(単位：百万円)	20年12月期予想	19年12月期	増減	備考
売上高	17,500	17,464	0.2%	改正建築基準法施行の影響は薄れているものの、景気の先行き不透明感が強まっており、マンション需要の低迷に加え、資材価格の高騰や金融機関の住宅ローン金利引き上げなどが影響し、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと思われます。また、民間の建設分野につきましても原油高や円高などで収益が悪化していることから、企業は設備投資に慎重になっており、需要は引き続き低迷し、企業間の競争が一層激化していくものと予想されます。 このような環境のなか、地域に密着した営業を強化し、新たな販売チャネルの開拓に努力するとともに、お客様の満足を第一に、より一層のサービス向上に努め、総力を挙げて売上高の拡大と利益確保に努めてまいります。
経常利益	277	353	△ 21.5%	
当期純利益	126	170	△ 25.9%	
EPS (円)	14.78	19.88	△ 25.7%	
ROE (%)	2.55	3.49	△ 0.9%	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

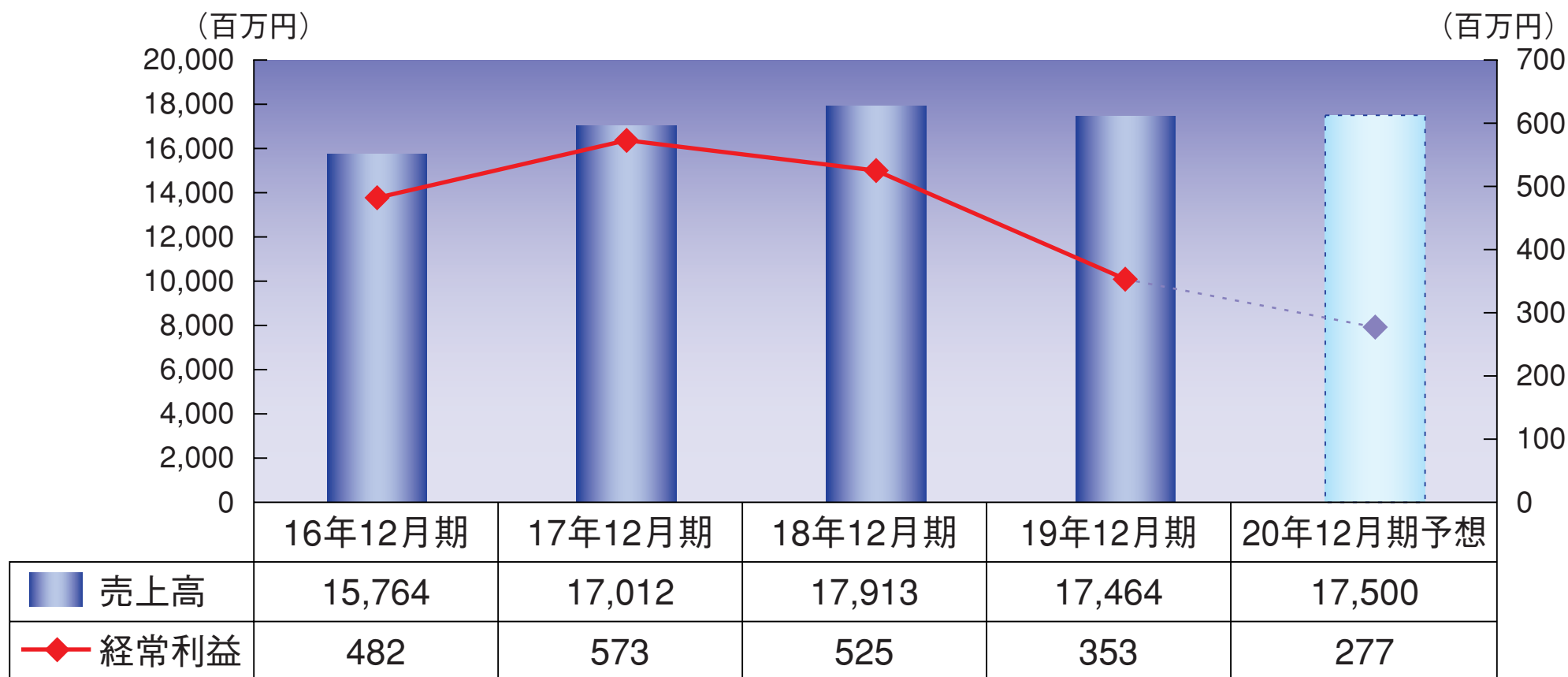
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われているなかで、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

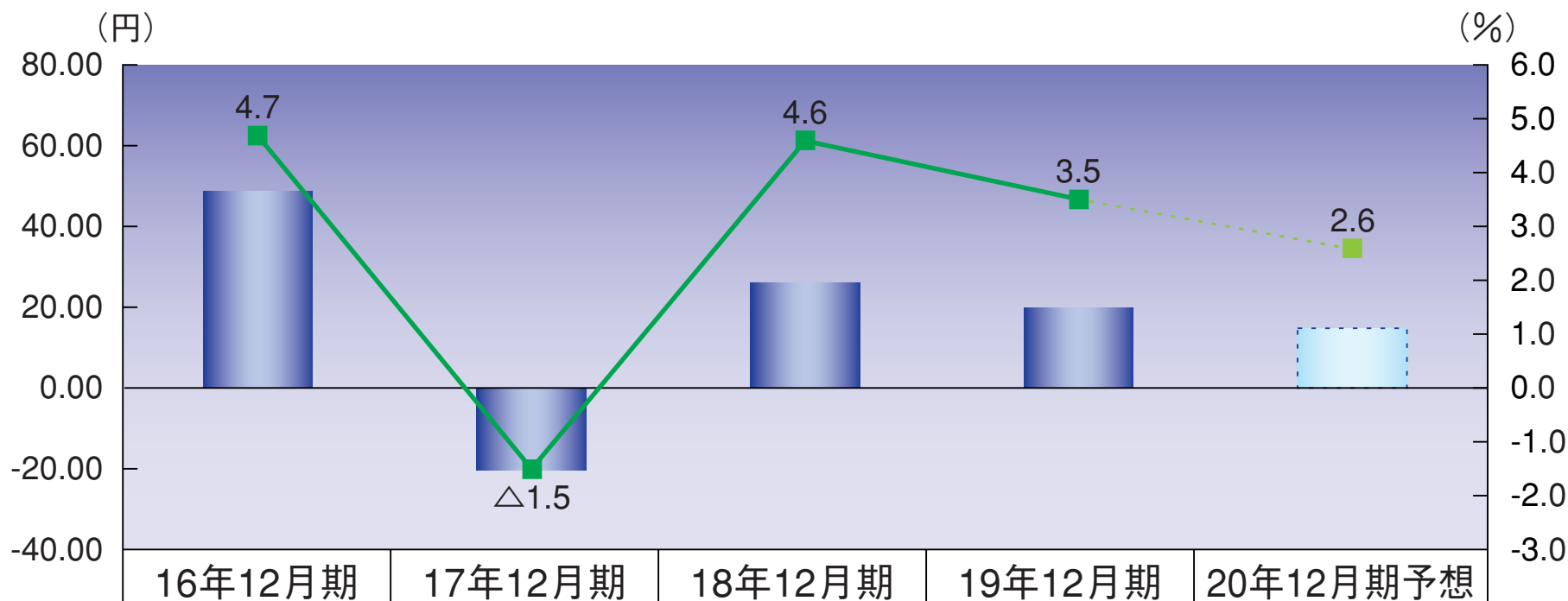
当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量」だけ「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

# 売上高・経常利益の推移



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS	48.68	△20.27	26.07	19.88	14.78
—■ ROE	4.7	△1.5	4.6	3.5	2.6

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

(注) 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり予想当期純利益（当期）は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



## 管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : [a.takano@hatsuho.co.jp](mailto:a.takano@hatsuho.co.jp)